

松下国際財団 研究助成 研究報告

【氏名】佐藤 剛介

【所属大学院】北海道大学大学院 文学研究科

【研究題目】社会生態学的アプローチによる社会不安の文化差の解明

【研究の目的】

本研究の目的は、社会不安(特に他者志向的不安)に文化差が示される現象に対して、社会生態学的アプローチの観点から従来の説明とは異なる新しい説明原理を提案することであった。他者志向的不安(例、対人恐怖傾向)は、自分が周囲の人に迷惑や不快感を与えているのではないかといった不安や恐怖である。健常者でも一定レベルの他者志向的不安を示し、それは東アジア人の方が北米人よりも高い。この現象に対する従来の説明は、両文化における文化的自己観、すなわち共有された人間観(Markus & Kitayama, 1991)や個人主義・集団主義(Triandis, 1995)の違いによるものであった。しかし、本研究では、社会生態学的アプローチ(人間が自ら作り出す社会環境と人々の心理過程の相互作用を分析する立場)を用い、社会生態学的要因である関係流動性が低いと、そこに住む人々の他者志向的不安が高まるとの仮説を提案する。そこで本研究では、この仮説を検証するために日本と北米を比較する質問紙調査を二度実施した。

【研究の内容・方法】

関係流動性とは、社会や社会状況に存在する対人関係の選択肢の多寡である。高関係流動性社会は、新たな関係形成機会や既存関係の維持、また既存関係からの離脱などの選択肢が多く存在し、対人関係の組み替えが比較的容易な社会である。関係流動性には、社会差があることが示されており、北米は東アジアよりも関係流動性の高い社会である(Schug, Yuki, & Maddux, 2010, Yuki et al., 2007)。日本のように関係流動性が低い、つまり対人関係の選択肢が少なく、人々が既存の関係に留まらざるを得ない社会では、人々は安定したコミットメント関係を築いているので(山岸, 1998)、一度既存関係から排斥されると代替できる関係が見つかりにくい。そのため、被排斥を避けるような行動傾向や、それを支える心理傾向が適応的となる(Yamagishi, Hashimoto, & Schug, 2008)。そこでは、自らの行動が他者に迷惑をかけることを心配する適度なレベルの他者志向的不安は、こうした文脈において適応的となる。ゆえに、低関係流動性社会では他者志向的不安が高くなると考えられる。本研究では、他者からの拒絶のサインに注意を払う傾向である拒絶感受性、および他者志向的不安の代表例である対人恐怖傾向を取り扱い、それらを関係流動性の高低で説明できるか検討する。予測は、①他者志向的不安(拒絶感受性、対人恐怖)は、日本の方が北米よりも高いだろう。②関係流動性社会は、北米の方が日本よりも高いだろう。③国間の他者志向的不安は、関係流動性によって媒介されるだろう。この予測を検証するため、本研究では、関係流動性尺度と拒絶感受性尺度をアメリカと日本で測定した(研究1)。また、同様に関係流動性尺度と対人恐怖尺度を日本とカナダで測定した(研究2)。

【結論・考察】

本研究の結果、研究1・2の両方で他者志向的不安および関係流動性は予測通りの結果が得られた。拒絶感受性も対人恐怖も、日本の方が北米(カナダ・アメリカ)よりも高く、また関係流動性も予測通り、北米の方が日本よりも高かった。次に、両文化圏の他者志向的不安の差異が関係流動性によって説明されるかどうか媒介分析(Baron & Kenny, 1986)を行った。予想通り、拒絶感受性の日米差も、対人恐怖の日加差も関係流動性によって統計的に有意に媒介されること

が示された。これらの結果は、拒絶感受性や対人恐怖傾向といった他者志向的不安は、低関係流動性社会に置かれた人々が高く示すことを意味する。本研究では2つの国際比較調査を行い、関係流動性によって、他者志向的不安の程度が異なるかを検証した。これらの結果は、他者志向的不安は、関係流動性が低く、既存の関係からの排斥コストが大きい社会生態学的環境内で適応価を持つという本研究の理論仮説と一貫するものである。